

ESRI統計より：国民経済計算

四半期別GDP速報について

～1次速報から2次速報への改定を中心としたこれまでの主な取組等～

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課課長補佐
権田直

はじめに

わが国国民経済計算においては、毎四半期ごとに、国内総生産(GDP)支出系列及び雇用者報酬について、「四半期別GDP速報」(QE)を作成・公表しており、その時々々の景気判断など、経済財政政策運営の基礎資料として活用されている。QEの作成に当たっては、経済動向を迅速に把握する必要があるといった観点から「速報性」が重視されるとともに、経済実態を的確に反映するという「正確性」とのバランスも重要となる。また、QEの推計に利用されている基礎統計の種類、それをを用いた推計手法、基礎統計の追加的入手による改定までの主な流れ等について情報提供を行うことで、統計利用者の利便性及び信頼性向上につなげる「透明性」の観点も重要である。

そこで、日本のQEについて、特に1次速報から2次速報への改定を中心に、速報性、正確性、透明性の観点からの現状及びこれまでの主な取組についてみることにする。

1次速報から2次速報への改定について

(1) 1次速報から2次速報への改定要因

四半期別GDP速報は、その時々で利用可能な基礎統計を最大限活用して作成されているが、1次速報の段階では入手できない基礎統計の取込みや、基礎統計の確報化を反映させることなどにより、1次速報から2次速報にかけて計数の改定が生じる。

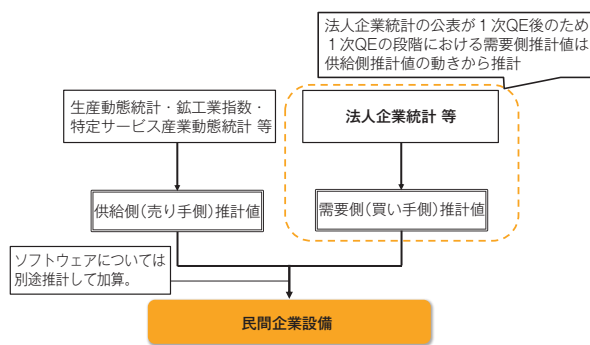
実質GDP成長率について、2010年4-6月期¹から2016年1-3月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への改定幅の絶対値平均をみると、0.17%ポイントとなっている。需要項目別にみると、2次速報において初めて入手可能となる「四半期別法人企業

統計」(財務省)を用いて推計する民間企業設備、民間在庫品増加の実質GDP成長率に対する寄与度の改定幅の絶対値平均(それぞれ0.1%ポイント程度)が、他の需要項目と比較して大きくなっている。

a. 民間企業設備

民間企業設備の速報推計は、経済実態を反映させるべく可能な限り多くの情報を織り込むため、「経済産業省生産動態統計」等の供給側基礎統計を用いて推計した供給側推計値と「四半期別法人企業統計」等の需要側基礎統計を用いて推計した需要側推計値の統合値に、別途推計されるソフトウェア(民間分)と対家計民間非営利団体設備投資を加算する手法を取っている。ただし、1次速報においては、「四半期別法人企業統計」等の需要側の基礎統計が利用できないため、需要側推計値は当該期の供給側推計値の情報を用いて仮置き値を作成している。この仮置き値が、2次速報において、需要側の基礎統計に基づく推計値に置き換わることから、1次速報から2次速報にかけて計数に改定が生じることとなる。

図 民間企業設備推計の主な流れ



このように、2次速報においてはじめて「四半期別法人企業統計」等を取込むことで、1次速報から2次速報にかけて改定が生じることとなるが、2010年8月(2010年4-6月期1次速報時)より、1次速報から2次速報への改定幅を縮小するための措置が実施されている。具体的には、1次速報における需要側推計値の仮置き値について、それまでは、供給側推計値の「トレンド・サイクル成分」と「不規則変動成分」の2つを含んだ系列(季節調整系列)を用いて作成されていたが、

1 民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を変更した期(後述)。

専門家の意見も聴きつつ、需要側と供給側の相関関係がより大きい供給側推計値の「トレンド・サイクル成分」のみから作成する方法へ変更することにより、需要側の動向をよりの確に反映した推計方法へと改善が図られた。

b. 民間在庫品増加

民間在庫品増加は、製品在庫、仕掛品在庫、原材料在庫、流通在庫の4形態別に推計が行われている。このうち仕掛品在庫、原材料在庫については、1次速報において、民間企業設備と同様、推計に用いる基礎統計である「四半期別法人企業統計」が利用できないため、前期までの情報を用いたトレンド推計による仮置き値が用いられている。この仮置き値が、2次速報において、基礎統計に基づく推計値に置き換わることから、改定が生じることとなる²。

こうした仮置き値の作成方法について、2007年8月（2007年4-6月期1次速報時）より、1次速報から2次速報への改定幅を縮小するための措置が実施された。具体的には、従来、1次速報段階では横置き（仕掛品在庫及び原材料在庫のGDPに対する季節調整済前期比寄与度をそれぞれゼロ）としていたものを、専門家の意見も聴きつつ、季節調整の際に利用しているARIMAモデルにより名目及び実質原系列を算出する方法に変更することで、在庫変動の過去の四半期パターンと時系列の動向を踏まえた推計値へと見直しが行われた。

(2) 透明性向上に向けた取組

a. 民間在庫品増加・民間企業設備に関する情報提供の拡充

2015年5月（2015年1-3月期1次速報時）より、4形態別の民間在庫品増加、民間企業設備の推計過程で用いる供給側推計値及び需要側推計値に関する情報提供が新たに行われた。具体的には、民間在庫品増加について、4形態別の実質季節調整系列（実額（年率）、GDP前期比寄与度）の四半期時系列を、参考系列として公表することとされた。民間企業設備については、直近期の供給側推計値及び需要側推計値の名目原系列前期比を公表することとされた。これは、民間企業設

備の供給側推計値、需要側推計値が、名目ベースで原系列前期比により延長推計して求められていることによる。

いずれも、民間在庫品増加と民間企業設備の推計において、1次速報段階で仮置き値としているものを2次速報で基礎統計に基づく推計値に置き換える部分等であり、これらについての提供情報を拡充することで、統計利用者の利便性向上や推計手法の一層の透明化に資するとの考えの下、新たに公表することとされた。

b. 過去における1次速報から2次速報への改定幅に関する情報提供

2016年2月（2015年10-12月期1次速報時）からは、1次速報値から2次速報値への改定幅に関する情報提供が新たに行われた。具体的には、1次速報から2次速報にかけての改定について、諸外国の例も参考としつつ、各四半期の1次速報値から2次速報値への当該期の実質季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均について、情報提供を行うこととされた。

結び

以上、QEについて、1次速報から2次速報への改定を中心に、1次速報時における推計手法の改善や、推計手法の一層の透明化等に資する提供情報の拡充について紹介した。QEは、景気判断をはじめ経済財政政策運営上、重要な統計の一つであり、その正確性、速報性、透明性のさらなる向上に向けて、不断に取組を続けることが重要である。

権田 直（ごんだ ただし）

² 製品在庫は「鉱工業指数」（経済産業省）、流通在庫は「商業動態統計」（経済産業省）をそれぞれ基礎統計として用いており、当該四半期の3か月目値の確報化により改定が生じ得る。